

赤嶺 謙二



「団塊の世代」対策を問う

質問

来年度から、戦後のベビーブーム世代の本格的な大量退職が始まる。今からその対策が必要では。

答弁 企画部長

昭和40年前後に都市圏へ就職した「団塊の世代」は、650万人にもおよぶといわれています。市としての対応を早急に検討したい。

質問

退職後は、地域活動や福祉・教育への社会参加など、様々な分野での人材活用も期待できる。受け皿づくりと支援体制は。

答弁 企画部長

「団塊の世代」の受け入れは、地域活性化に資することが期待できます。

県の事業に、積極的に関わっていきたいと考えています。

質問

「Uターン」や「Iターン」を意識した帰郷運動の企画と相談窓口の設置を。

答弁 企画部長

県も18年度から移住対策や雇用・住宅・福祉などの情報発信にも力を入れるとしています。本市としても、検討したい。



忘れがたき ふるさと (三重町上鷺谷地区)

「都市計画税」の廃止は

質問

不公平感や不満の声も多い。廃止する考えは。

答弁 総務部長

17年度の見込額は、3200万円です。区域内の健全な発展、秩序ある整備のため、今後も固定資産評価額の0・1%を考えています。

長野 健児



どうする？ 農業

質問

中山間地域等直接支払制度対象地域の現地確認・指導はやってきたのか。

答弁 産業経済部長

事業発覚以来、事務の点検、対象農用地の確認を実施しました。

今後、聞き取りや指導の強化、制度の説明会などを行い、適正な事務の遂行に努めます。

質問

休耕・荒廃農地、また、鳥獣害で耕作できない農地の対策は。

答弁 市長

農地の仲介、斡旋活動を農業委員会、農業公社などと連携・推進します。認定農業者への農地集積と集落営農組織の育成。

荒廃・遊休農地を活用し、花き・果樹・農作物の生産などの取り組みを推進します。

また、「茶」の産地拡大のため、新規産地として遊休地を利用したいと思えます。有害鳥獣捕獲班による捕獲、電気柵・防護ネット設置に対する補助金も継続します。

質問

学校教育の中での農業に対する考えと食育について。

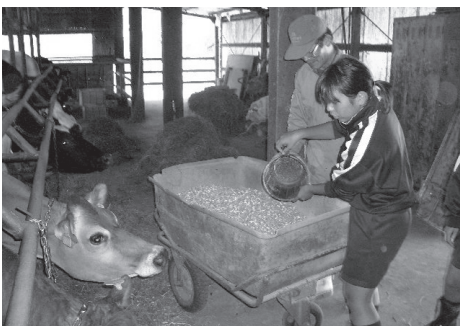
答弁 教育長

幼稚園、小中学校では農園を設け、作物の生長や収穫の喜びを学ばせています。

18年度は、文部科学省のキャリアスタートウィークを実施する予定です。これは、中学2年生を対象に、連続5日間の商工業、農業の体験学習です。

また、学校給食では、食育を推進し、安心・安全な地元食材を取り入れ、地産地消に取り組みでいきます。

※その他 農業後継者問題



キャリアスタートウィーク (商工業、農業の体験学習)